

要旨

テーマセッション「金融リテラシーと家計の金融」

(各報告 35 分、討論 15 分、質疑応答 30 分)

座長：西尾圭一郎（愛知教育大学）

近年、金融リテラシーの重要性は様々な面で確認される。「人生 100 年時代」というフレーズからは高齢化社会への対応として注目され、成人年齢の引き下げによっては学校教育での重要性も高まった。また、「貯蓄から投資へ」「貯蓄から資産形成へ」というスローガンに見られるように、家計の資産運用やリスクマネーの供給なども重要である。さらに、現在の金融政策において重視されている「期待」という要素は、その背景として家計部門の金融リテラシーやインフレ観などから影響を受けるだろう。このようにミクロ・マクロ問わず金融リテラシーの重要性が高まっている。そこで本セッションでは、近年注目の高まっている金融リテラシーに関して、家計の直面する 3 つの側面から接近する。

第 1 報告は北野友士氏（大阪市立大学）・西尾圭一郎（愛知教育大学）・小山内幸治氏（滋賀短期大学）・氏兼惟和氏（愛媛県金融広報委員会）による「金融リテラシーによる階層別の情報発信が家計の予想に与える影響の検証」と題する報告である。異時点間の資源配分を行う金融上の意思決定は将来の予想から大きな影響を受ける。そのため、現在、各国の中央銀行は非標準的金融政策の下で期待への働きかけに腐心している。そこで本報告では金融リテラシーが将来の予想に与える影響について、アンケート調査に基づいて検証する。またイングランド銀行の取り組みを参考にして、階層別の情報発信の効果についても検証する。

第 2 報告は村上恵子氏（県立広島大学）・西村佳子氏（京都産業大学）による「企業型・個人型確定拠出年金加入者の投資行動から見る金融経済教育の必要性」と題する報告である。確定拠出年金は「企業型」と「個人型」に区分されるが、承認を受けた企業に勤務する従業員が加入する企業型と個人が煩雑な手続きを経て自主的に加入する個人型では、加入者の特徴が異なる可能性がある。本報告では、公表された集計データを用いて、(1)企業型と個人型の加入者ポートフォリオの違いがあるか、(2)加入者の年齢によって企業型と個人型の加入者ポートフォリオはどう変化するか、(3)2017 年 1 月 1 日施行された個人型確定拠出年金の加入可能範囲拡大によって加入者ポートフォリオは変化したかを分析する。これらの分析によって明らかになった加入者の投資行動から、企業型と個人型の加入者の特徴を主に金融リテラシーの観点から考察し、今後の金融経済教育のあり方について検討する。

それらを受けて第 3 報告の伊藤宏一氏（日本 FP 協会専務理事／千葉商科大学）による「NPO 法人日本 FP 協会の金融教育の取り組みと大学の金融教育における金融能力論」と題する報告において、金融リテラシーを高めるために日本 FP 協会が行っている新指導要領に沿った高校金融教育の新コンテンツとインストラクター派遣事業および自身の千葉商科大学における金融教育の内容と三つの金融能力を基準とする評価についてご報告いただく。

このように 2 組の研究者から、重要な最新の研究課題と金融教育、金融リテラシーに関しての論点をご報告いただき、その上で実際に金融教育に携わる団体の取り組みの報告を聞き、金融・証券分野における金融リテラシーの重要性について再確認する。